

## 第7回遠州広域行政推進会議 議事概要

日 時：平成26年7月2日（水）午後3時00分から午後5時00分まで

場 所：富士山静岡空港 旅客ターミナル2階 多目的会議室

参 加：浜松市長（座長）、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、菊川市長、牧之原市長、森町長、御前崎市副市長（代理）

### 1 開 会

### 2 座長あいさつ（浜松市長）

### 3 開催市長あいさつ（牧之原市長）

### 4 報告事項

#### （1）自治体クラウドについて（最終報告）

（事務局より資料に基づき報告）

（袋井市長）これまでの事務局の取組を評価する。結論としては、共同化するには、むしろ事務の共通化が必要ということだと思う。せっかくここまで研究したのだから、同じく自治体クラウドを扱う県の行政経営研究会の部会にも報告すべき。番号制度への対応も県下共通の課題であるし、30市町での検討はより複雑になるので、今回の研究結果を報告することで、再度同様の検討をする遠回りを防げるのではないか。

（座長）現時点では、事務の共通化をしていかないと、なかなか割り勘効果がでないということが分かった。当面番号制度導入等の課題もあるが、図書館や施設予約など分野によっては共同化の可能性があるとのことであり、担当部局間の風通しも良くなったということで、引き続き情報共有、連携を図っていく。

#### （2）広域連携による公共施設の適正配置等について（最終報告）

（事務局より資料に基づき報告）

（掛川市長）資料20頁、掛川市の施設平均年齢が23.8と低くなっているが、病院が入っているため。

（事務局）一部事務組合も入っているところと入っていないところがある。

（牧之原市長）国から橋梁の点検、ランク付けを求められている。過疎地の1本しかないような橋など、市町村は直さなければいけないが、財源措置があるかというところとわからない。国への要望も検討が必要ではないか。

（森町長）橋梁の修繕プログラムに載ったところについては、国交省の交付金の対象となり、点検については法律で義務付けされている。これらがセット。われわれはこれに沿ってやるつもり。各省庁で対応が違うので、区分けをして対応していかなければならない。

資料23頁、最終処分場はもっとあるのではないか。

（事務局）代表的なものを記載させていただいている。

（牧之原市長）牧之原市は、資料にあるとおり、一部事務組合が管理する最終処分場があるが、ほと

んど満杯で、現在、灰はリサイクル、セメント化するというので、県外数箇所に出している状況。

(袋井市長) 今回の研究成果は評価するが、もともとこの研究の目的は、現状把握しながら連携できるものを模索しようとしたもの。ここからもう一歩進めて、各市が策定しなければならない「総合管理計画」に共通性をもたせるなど、成果を反映できないか。

(事務局) データフォーマット等の共通化を考えており、今後も連携をしていく。

(袋井市長) 「総合管理計画」の雛形、マニュアルのようなものはできるか。

(森町長) 「総合管理計画」は各市町が勝手に作るよりも、ある程度共通項目を立てて、それプラス各市町独自項目を作る。そうすれば、出来上がったときに、後で比較しやすくなる。

(事務局) 調整して対応する。

## 5 議題

### (1) 経済・産業政策の広域連携について

(事務局より資料概要説明後、各市町順番に資料に基づき説明。)

(菊川市長) 少子高齢化、人口減少、人口流出が進む中、定住施策、雇用確保、生活環境の整備等、10年後20年後を見据えた西部地域の広域的な対策を検討していく必要があると考えている。

(湖西市長) 全国的に見てもかなり有利な利子補給制度を実施している。緑地率の緩和を考えており、他市町の状況を確認したい。

(掛川市長) 人口問題について、掛川市は昨年度160人の転出超過だった。津波と原発の問題もあるが、海外生産へのシフトが影響したのではないか。これからは何もしなければ、南部を中心に、踏ん張りきれない。津波対策については、国、県に安全安心のメッセージを出して欲しい。企業に対しては、産業構造の転換を図りながら、今の場所で継続できる方策を考えていかなければならない。

(牧之原市長) 自動車産業が中心だが、海外で地産地消が進んでいる。これにより、この地域の従業員や下請けの仕事が失われていくのが大きな問題。

牧之原市は工場があることによって昼間人口が多く、菊川などJR沿線の周辺市町から通勤しており、周辺市町にも定住が図られている。

連携できることをまず連携していきたい。磐田市のふるさと納税が非常に参考になった。

オリンピックを見据えて、観光面での連携も検討したい。

(座長) 浜松市では3つの柱で、産業政策を推進している。企業は県境や市境など自治体の枠は関係がない。既に周辺市町企業の参加実績があるが、新産業創造に向けた研究会や人材育成などについては、共通して取り組んでいけると考えている。

(磐田市長) 磐田市でなくとも、この西部地域、通勤圏に雇用があるということが大事だという意識をもってやっている。新東名の袋井市と隣り合わせのところにスマートICができたが、袋井市にも波及効果があるのは長い目で見ればそれはそれでいいこと。我田引水はもう無理。西部地域で共同歩調をとってやっていきたい。

(袋井市長) 3次産業の比率が50%、全国平均は60%。2次産業、ものづくりからの脱皮が必要ではないか。

(御前崎市副市長) 会場変更について牧之原市にお礼。御前崎港を抱えているが、利用がリーマンショック前に戻っていない状況。お茶に関しては、スイーツとのコラボで、需要を北海道に求めて

いる。原発については、1・2号機の廃炉が決まっているが、20年30年と事業期間が長く、「廃炉産業」が構築できないか地元事業者と検討しているところ。緑地率の緩和の話があった。地元企業にヒアリングし、あまり希望はなかったが今後検討してみたい。

(森町長) 内陸フロンティアの受け皿としての土地の確保。農振地域の除外等、規制緩和について検討したい。また、企業誘致したときに、従業員が引き続き勤めてくれるかという課題があり、周辺地域に住み続けながら通勤するとなると、広域的な視点から、通勤のしやすさ、交通インフラの整備の検討が必要になる。人口を増やすということは、自分たちのまちだけでなく、地域全体で企業誘致し、地域全体に住んでもらう、そういった交通系の取り組みも必要。

急須で飲むお茶が売れない。生産量が下がり、値段が下がり、生産意欲も低下している。急須で飲む運動を展開している。ペットボトルのお茶は売れているが、安い2番茶・3番茶を使っているので、1番茶を飲んでもらう運動が必要。

小規模の自治体単体では、産業振興政策は難しいので、JETROにも加入したが、広域で行政が連携して中小企業の活力が生まれるような施策が必要。

(掛川市長) お茶に関しては、これからは海外展開を視野にいれた消費拡大を図っていく必要がある。

(牧之原市) (東京電力の) 放射能の保証が今年はない。これを機にやめてしまう茶商もいる。震災後1年目は実害、2年目以降風評被害。東京では鹿児島のお茶を売っている。

(座長) (まとめ) 津波を契機に土地利用の問題は各自治体共通の課題である。産業構造も変わる中、事務レベルの勉強会を設定して、共通課題等を抽出し、経済・産業政策の連携の検討を進めたいと思うがいかがか。

(一同) 異議なし。

## (2) 地域公共交通について

(袋井市長) (時間の問題もあり) 次回のテーマとしてはいかがか。サクセスストーリーをぜひ知りたい。

(浜松市長) 資料を見ると、公共交通空白地域への対応が共通の課題となっており、また、この地域では成功事例がなかなかない。事務局で他地域の成功事例を収集し、それをベースに次回議論するというのでいかがか。

(一同) 異議なし。

## 6 その他

- ・次回は、御前崎市で、10月～11月を目安に開催する。
- ・その際、浜岡原発の防波壁視察もあわせて実施する。